

多賀城・七ヶ浜商工会 経営発達支援計画
平成28年度 事業実施状況および評価について

多賀城・七ヶ浜商工会における経営発達支援計画の概要 (詳細は本会ホームページをご参照願います)	
実施期間	平成28年4月1日～平成33年3月31日
目 標	<p>小規模事業者を維持、増加させるため、創業や事業継承につながる個者支援およびセミナーを開催する。会員数を維持し、かつ需要の開拓につながる事業の展開を通し、個者の業績の向上や持続的な発展および地域経済の活性化を実現する。効果的な個者経営新体制を確立させ、地域経済を元気にするまちづくりを実現する。効果的な地域経済活性化支援体制を確立させ、賑わいと魅力を創るまちづくり、活力を生むまちづくりを実現する。</p> <p>《目標》</p> <ul style="list-style-type: none"> i 地域小規模事業者の経営力向上 ii 被災事業者の本格復興 iii 創業者および若手後継者等の人材育成 iv 観光集客施設整備による販路拡大・地域経済の活性化
認 定 日	平成28年 4月22日
事業評価 委員会	<p>・開催日時 平成29年 2月 7日(火)午前10時 ・開催場所 多賀城・七ヶ浜商工会 多賀城会館</p>
評価結果	<p>地域小規模事業者が抱える経営課題解決と事業の成長・持続的発展に向けた活動を支援するため、本年4月22日に国の認定を受けた「経営発達支援計画」の事業推進に努め、経営計画策定および小規模事業者持続化補助金やものづくり補助金等をはじめ、国・県等の支援施策の積極的な活用促進を通し、経営者に寄り添った伴走型支援を行い、会員事業所の経営力向上および地域経済の活性化に資するため、次の通り本事業に取り組みました。</p> <p>(委員からのご意見・計画見直し等詳細については、本会ホームページ掲載の『伴走型小規模事業者支援検討委員会議事録』をご参照願います)</p> <p style="text-align: center;">※下記の基準値で評価いただきました。(評価基準日:平成29年2月7日現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・A 目標を達成することができた。(80%～100%以上) ・B 目標を概ね達成することができた。(50%～79%) ・C 目標を半分程度しか達成することができなかった。(30%～49%) ・D 目標をほとんど達成することができなかった。(30%未満)

Ⅰ 経営発達支援事業の内容

1 地域の経済動向調査に関すること

地域経済の動向等の経営環境に関する情報を地域小規模事業者に的確に提供することを目的に各種統計資料等の外部データを活用し収集・分析するとともに、グループ補助金や持続化補助金等採択事業者へのアンケート調査、全国商工会連合会の委託により四半期毎に実施している中小企業景況調査、加えて税務申告支援により収集している売上・利益等の情報を活用し、地域経済動向の調査・分析を行う。収集、分析した情報は巡回や窓口相談において地域小規模事業者へ提供するとともに、会報や商工会ホームページ等で広く情報提供を行った。

(目 標)

支 援 内 容	単 位	27 年度実績	28 年度		達成率	評 価	備 考
			目 標	実施状況			
統計資料等の整理分析調査	回	0	4	4	100%	A	<ul style="list-style-type: none"> ・経済・景気動向調査(H28. 4) ・経済・景気動向調査(H28. 7) ・経済・景気動向調査(H28. 10) ・経済・景気動向調査(H29. 1)
事業者アンケート調査	回	0	1	2	200%	A	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災からの事業の復旧・復興に関するアンケート調査(H28. 6) ・補助金・助成金受託後の実態調査(H28. 8-10)
決算データの整理分析	回	0	1	0	0%	D	H29. 3 月より実施予定 個人確定申告データ活用
公表回数	回	0	2	6	300%	A	<ul style="list-style-type: none"> ・上記 経済・景気動向調査 (4) →HP 公開、会報同封 ・東日本大震災からの事業の復旧・復興に関するアンケート調査 (1) →HP 公開、8 月会報同封 ・補助金・助成金受託後の実態調査 →HP 公開、1 月会報同封 (1)

2 経営状況の分析に関すること

管内小規模事業者の持続的発展のために、巡回・窓口相談等を通じて、小規模事業者の経営分析を行うと共に、高度・専門的な課題等については、宮城県商工会連合会等の専門家と連携し、小規模事業者が抱える経営課題解決に向けた伴走型支援を通してサポートするため、10月13日まで経営状況分析事業所【24件、多賀城市・七ヶ浜町の復興・発展において、特に重要となる小規模事業者（建設業：10件＜多賀城市：4件、七ヶ浜町：6件＞、卸売業・小売業：9件＜多賀城市：4件、七ヶ浜町：5件＞、飲食サービス業：5件＜多賀城市：5件、七ヶ浜町：0件＞）】をピックアップした。ピックアップ後、分析に必要な書類（平成27年分確定申告書・決算書）の提出依頼を対象事業所に対して10月18日に行い、10月28日まで回収を行った。書類回収後、専門家に対象事業所ごとの経営状況分析を1月10日まで行っていただき、その分析結果については、年度内に、対象事業所に対してフィードバックする予定である。

(目 標)

支 援 内 容	単 位	27年度実績	28年度		達成率	評 価	備 考
			目 標	実施状況			
巡回指導件数	件	1,619	1,800	2,126	118.1%	A	
経営分析	件	17	24	24	100%	A	分析結果を年度内にフィードバック予定
窓口相談件数	件	1,203	1,250	728	58.2%	B	

《参考》 小規模事業者の基礎データ把握件数 425 件

内訳	公庫小規模事業者経営改善資金（H28）	7 件
	多賀城市制度融資（H28）	38 件
	七ヶ浜町制度融資（H28）	6 件
	確定申告支援（H27）	374 件

3 事業計画策定支援に関すること

多賀城市・七ヶ浜町管内の小規模事業者が、各々の経営課題を解決し経営の向上を実現するために、地域の経済動向調査の分析等の結果を踏まえ、宮城県商工会連合会等の専門と連携し、セミナーや個別相談会を開催し支援対象事業者の掘り起しを行い、小規模事業者が持続的に発展できるよう事業計画の策定支援に努めた。

【目 標】

支 援 内 容	単 位	27年度 実績	28年度		達成率	評 価	備 考
			目 標	実施状況			
事業計画策定セミナー開催回数	回	2	2	3	150%	A	4/6 28名 7/26 9名 12/9 19名
事業計画策定個別相談会開催回数	回	4	6	16	266%	A	補助金関係 5回 4/18 4名 4/25 4名 7/26 2名 9/29 2名 12/14 16名 専門家派遣 11回(8件)
事業計画策定支援	件	16	16	52	325%	A	平成 27 年度補正 27 件 平成 28 年度補正 23 件
若手後継者育成事業 セミナー・講習会開催回数	回	0	5	7	140%	A	9/7 4名 9/26 5名 10/19 7名 11/16 6名 12/7 6名 12/21 5名 1/16 3名
創業ビジネスプラン策定支援件数	件	1	2	6	300%	A	多賀城 5 件 七ヶ浜 1 件

《参考》事業計画策定支援 内訳

小規模事業者持続化補助金申請支援 50 件
ものづくり補助金申請支援 2 件

4 事業計画策定後の実施支援に関すること

補助金活用等に伴う事業計画策定を踏まえ、事業計画が着実に実践されるよう、計画の進捗を巡回訪問等により確認すると共に、計画推進に必要な伴走型の指導・助言を行い小規模事業者の持続的発展に向けた事業活動を支援した。

【目 標】

支 援 内 容	単位	27年度実績	28年度		達成率	評 価	備 考
			目標	実施状況			
フォローアップ事業者数	件	17	18	29	161%	A	H27 持続化補助金 27 件 ものづくり補助金 2 件
1 社当たり実施回数	回	2	3	7	233%	A	上記 29 件に対し延 227 回 実施
小規模事業者経営発達支援資金融 資制度	件	0	3	0	0%	D	
小規模事業者持続化補助金申請支 援	件	18	19	50	273%	A	平成 27 年度補正 27 件 平成 28 年度補正 23 件
ものづくり等補助金申請支援	件	3	3	2	66%	B	

5 需要動向調査に関すること

小規模事業者に対する需要動向調査の情報提供は、関係機関から提供される統計資料から把握はしていたものの、地域小規模事業者の販路開拓の支援には有効活用されていなかった。

今後は、地域小規模事業者の提供する商品・サービス等の需要動向を把握するために、本会アンテナショップ「うみの駅七のや」への来場者を対象に、出展する商品・飲食等に対する購買動向や当該地域の観光動向について地域外消費者からの需要調査を実施するとともに、地域内消費者に対しては地域商店会と連携した最寄り品・買回品の購買動向調査を実施し、地域内外の需要動向について調査・分析した。

また、分析した需要動向に関するデータは、経営指導員等で共有することにより小規模事業者の事業内容に応じた情報の提供を図り、地域小規模事業者の商品開発や新たな需要開拓の基礎資料として活用した。

【目 標】

支援内容	単位	27年度 実績	28年度		達成率	評 価	備 考	
			目標	実施状況				
地域外	アンテナショップにおける地域外消費者の需要動向調査回数	回	0	12	5	41.7%	C	七のや地域外消費者アンケート調査実施
	上記の調査件数 2400件(200件×12ヶ月)	件	0	2400	310	12.9%	D	9月から実施
	上記調査結果の提供事業者数	件	0	30	0	0%	D	現在、集計分析中 年度内公表予定
地域内	地域内消費者の需要動向調査回数	回	0	1	1	100.0%	A	地域内消費者アンケート調査実施
	上記の調査回収件数	件	0	630	283	44.9%	C	会員事業所を經由し 2,100件配付/回収率13.4%
	上記調査結果の提供事業者数	件	0	100	1,185	1,185%	A	・H29.1月本会会報へ同封し 全会員へ情報提供 ・本会HPに掲載

II 地域経済の活性化に資する取り組み

1 地域活性化事業

多賀城市・七ヶ浜町内の小規模事業者の復興と、両行政の復興計画の目的である「地域経済の活性化」の具現化の一助に資するため、両行政・関係団体と一体となり、魅力あるまちづくり推進事業および地域イベントの実施を通し、小規模事業者の販路拡大と事業の持続的発展に向けた活動を支援するとともに、多賀城市・七ヶ浜町および地場産品のPRに努めた。

(目 標)

支援内容目	実施状況	来場者数	出店者	備考
①まちづくり推進事業				
i 本会アンテナショップ 「七のや」による地域活性化事業	平成28年2月21日オープン	210,294人	35件	H28.2~12月
ii 七ヶ浜町花刈浜ハーバースクエア構想推進事業	まちづくり会社運営支援	焼海苔加工施設・宿泊施設建設に関するまちづくり構想推進支援		
②にぎわい創出事業				
i 七ヶ浜町産業まつりの開催	平成28年5月22日開催	5,500人	21件	
ii 多賀城市民夏まつりの開催	平成28年8月6日開催	21,500人	30件	
iii たがじょう市民市の開催	平成28年11月20日開催	10,000人	36件	
iv 七の市の開催	毎月最終日曜日開催	3,677人	延81件	H28.4~1月
v 多賀城・七ヶ浜産「季節の食材・物産押しフェア」スタンプラリーの実施	平成28年9月~10月開催		27件	
vi 本会アンテナショップ 「七のや」飲食フェアの実施	随時実施			

《参考》

支援内容目	実施状況	来場者数	出店者	備考
①まちづくり推進事業				
《新規》 多賀城・七ヶ浜商圏活性化事業	検討会議7回 まちづくり研修会1回開催		若手経営者7名を中心とした会社設立・まちづくり構想策定支援	
②にぎわい創出事業				
《新規》 七ヶ浜横丁 「HAMAYOKO」展示販売会の開催	平成28年 7月29日～8月14日 平成28年 9月17日～9月19日 平成28年 11月3日～11月6日 平成29年 1月5日～1月9日	9,112人	延28日開催 実25件出展 延48件出展	

Ⅲ. 経営発達計画支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組み

1. 他の支援機関との連携を通じた支援状況等の情報交換に関すること

地域の経済状況や支援状況について情報交換を実施するとともに、市内認定支援機関との定期的な情報交換の場を設け、支援力向上に努めた。

(目 標)

内 容	実施状況	出席者	備 考
(1) みやぎ地域産業支援プラットフォームへの参加			
(2) 宮城県よろず支援拠点連絡会議			
(3) 宮城県商工会連合会主催による経営支援推進会議	平成 28 年 5 月 31 日参加 平成 28 年 10 月 26 日参加	事務局長、経営支援課長、経営指導員	
(4) 地域内認定支援機関との金融懇談会	平成 28 年 11 月 14 日開催	正副会長、部会長、事務局長、経営指導員(東北財務局、多賀城市、宮城県信用保証協会、地元金融機関)	

《参 考》

内 容	実施状況	出席者	備 考
地域経済活性化フォーラム参加者による情報交換会	平成 28 年 4 月 26 日開催	正副会長、青年部員、事務局長、経営指導員(財務省東北財務局、多賀城市、七ヶ浜町、多賀城工場地帯連絡協議会、地元金融機関)	
株式会社日本政策金融公庫仙台支店との情報交換会	平成 28 年 9 月 21 日開催	正副会長、事務局長、経営指導員	
多賀城市・七ヶ浜町との情報交換会	平成 28 年 4 月 28 日開催	事務局長、経営指導員	
創業支援に関する宮城県、行政との打合せ会議	3 回出席	事務局長、経営指導員	

2. 経営指導員等の資質向上等に関すること

経営指導員の資質向上については、宮城県商工会連合会が主催する研修会の参加に加え、中小企業大学校が主催する新たな需要開拓、利益確保の経営支援研修等へ経営指導員が年間1回以上参加することで、売上げや利益を確保することを重視した支援能力の向上を図る。

(目 標)

内 容	目 標	実施状況	備 考
(1) 職員別に求められる資質向上			
経営指導員	新たな需要開拓による売上・利益の確保等を図るための支援能力向上	宮城県商工会連合会および関係機関が主催する研修会に参加するとともに、専門家を招聘し支援スキルの手法習得と事業計画策定支援に関する研修会を3回開催した。	
補助員	経営指導員をサポートする能力向上	宮城県商工会連合会および関係機関が主催する研修会に積極的に参加し、対処できない場合には、事務局長・経営指導員に対応を求めるだけでなく同席するなどして、経営支援ノウハウをOJTにより学ぶなど、軽微な経営課題解決に対する提案力とサポート能力の向上に努めた。	
事務職員	経営指導員並びに補助員をサポートする能力向上		
(2) 研修会参加による資質向上	経営支援に関する研修会への参加	参加状況：研修会 21回 延 30人 東北経済産業局等主催 小規模事業者支援関係研修 4回 4人 中小企業基盤整備機構主催 税務・財務診断研修 1回 1人 宮城県商工会連合会主催 IT・情報関係研修 3回 3人 経営計画策定関係研修 3回 8人 事業承継研修 1回 2人 財務分析研修 1回 1人 商店街活性化研修 1回 1人 税務研修 3回 6人 商品価値・販路開拓関係 2回 2人 労務研修 2回 2人	

内 容	目 標	実施状況	備 考
(3) O J Tによる取り組み	①経営支援会議の毎朝開催	毎朝朝礼後実施	
	②個別相談における専門家との同席による資質向上	県連等の専門家の派遣回数・同席数 8件に対し11回派遣(全て経営指導員同席) I Tマーケティング 1件(2回) 労務 2件(2回) 創業 1件(1回) 広報 1件(3回) 経営改善 1件(1回) ものづくり補助金申請 1件(1回) マーケティング 1件(1回)	
(4) 自己啓発による資質向上	①Web研修受講(指導員)	WEB研修による効果測定9月5日実施6人	
	②中小企業診断士試験受験	2名受験	
(5) 職員全員による支援ノウハウ等の共有	①職員全体会議開催	10月開催(毎日朝礼で事業報告し情報共有)	
	②小規模事業者支援システム」経営カルテ入力	随時入力	